

## 3月定例会 一般質問

## 村政を問う

一般質問とは 定例議会において、各議員が住民の代表として行政全般にわたり村当局の考え方や疑問をたずさることです。

また、議員にとって政策の見直しや政策を提言する重要な活動の場です。

今回は、6人の議員が登壇しました。

| 質 問 者                   | 質 問 事 項                        | ページ   |
|-------------------------|--------------------------------|-------|
| せき ね<br>関根 たけし<br>猛     | ① 企業支援及び雇用確保に向けた取組は            | 9     |
|                         | ② 村内道路の除雪対策は                   |       |
| よし だ<br>吉田 よしたか<br>喜尚   | ① 現在の企業誘致活動は                   | 10    |
| えん どう<br>遠藤 まさひこ<br>正彦  | ① マイナンバーカードの普及の取組について          | 10    |
|                         | ② 修学旅行費用の無償化について               |       |
| ね もと<br>根本 さだ お<br>定雄   | ① 遊休農地の活用で村の特産物を育てブランド化へ       | 10～11 |
| たか はし<br>高橋 なな え<br>七重  | ① 除雪体制は整っているのか                 | 11～12 |
|                         | ② 製品プラスチックの分別は住民協力を得るために       |       |
|                         | ③ 社会福祉協議会の介護事業における運営状況は        |       |
| さん ぼん まつ かず よし<br>三本松和美 | ① 奨学金制度の創設を                    | 12～13 |
|                         | ② 村民の健康増進について                  |       |
|                         | ③ 道の駅・産業振興公社・商工会・JA等と連携した誘客戦略を |       |



関根 猛 議員



詳しくはこちら

## Q 企業支援及び雇用確保に向け た取組は

① 企業との定期的な意見交換会を令和6年6月定例会の一般質問の際は、ここ数年間は実施していないとの答弁であったが、その後は実施したか。実施したとすれば、村側からは誰が出席したか。

② 地元高校生を対象とした村内企業合同説明会を開催しているか。開催しているとすれば、令和3年以降何回開催したか。また、地元高校生に対しどのような方法で開催の案内をし、毎年何名ぐらい来ているか。

## A 意見交換会と企業合同説明会 は実施していない

▼企画商工課長

① 平成28年度から平成30年度に村内で操業する企業同士の交流と情報交換の場、村も企業を抱える課題や村への要望把握の場として、年に1度村が主催していたが、参加企業が3社、4社と少なかったことや、その後のコロナウイルス感染症の影響もあり、令和元年度

以降、現在まで開催に至っていない。  
現在は、その都度、誘致企業に村への要望等を含め、担当課で話を伺っている。

② 高校のない本村においては村単独で開催するのが難しい状況。各企業では、ハローワークを通じた求人のほか、高校の進路指導教員への説明や、民間の企業説明会への参加など、雇用確保に努めている。

少子化が進む中、地元企業における雇用問題は、各自自治体の共通課題となっており、令和7年度からは石川地方町村会事業として、管内5町村合同による企業説明会を予定している。



## Q 村内道路の除雪対策は

今年度は降雪の日が多く、村内の道路も積雪や凍結のため、通行する車両にも影響が出ている。大きな事故などはなかったが、かなり危険な状況にあった。

除雪の初期対応と日陰などの再除雪により、

かなり解消されるものと思われる。

村内道路のきめ細やかな除雪はできないか。

## A 除雪基準の見直しと除雪体制 の構築に努める

▼産業建設課長

近年の本村における積雪は温暖化等の影響により減少傾向にあり、現在の除雪基準である15cm以上降ることは少ないのが現状。その中で、基準以下のために除雪を行わず、特に日陰地などにおいては、通行に悪影響を及ぼしている状況もある。

このような状況を勘案し、除雪基準の見直しを検討するほか、平日においては、降雪の予報など気象状況を踏まえ、通勤・通学前における早朝除雪の実施を的確に指示することや、除雪の行き届かない箇所については、路面状況に応じて柔軟に対応し、福祉名簿に記載されている高齢者世帯への支援なども含め、各行政区長、民生委員との連携により除雪していく。

また、オペレーターの技術力向上など委託業者の初動体制強化を図りながら、安全で丁寧な除雪を行えるよう対象路線の見直しも含めた除雪体制の構築に努めていく。



吉田 喜尚 議員



詳しくはこちら

## Q 現在の企業誘致活動は

- 令和6年6月定例会一般質問において企業誘致についての質問をした。その後の進捗状況は。
- ① 昨年6月以降、村のホームページに問い合わせ等はあったか。
  - ② 「福島県企業立地セミナー等でPRを行い、誘致活動に努める」とあったが、現在の誘致活動の状況とセミナー等でのPR効果はあったか。

## A 2社から問合せ

▼企画商工課長

- ① 現在、工業団地の空き区画は、小館工業団地に1区画、ホームページで紹介している。昨年6月以降では、いずれも県内の企業、2社から問い合わせがあった。
- ② 昨年の福島県企業立地セミナーは、8月27日に東京都内で開催され、当日は首都圏を中心に約100の企業が参加し、本村の立地条件や進出時の優遇措置等についてPRしてきた。

再 Q 執行側と議会との企業誘致プロジェクトの進捗状況と首長のトップセールスが大事ではないかと思いますが、村長の考えは。

再 A ▼村長

プロジェクトチームは是非議会の中で作って頂きたい。私がセールスした所で簡単に決まるものではない。コツコツと努力していくしかない。



遠藤 正彦 議員



詳しくはこちら

## Q マイナンバーカードの普及の取組について

- マイナンバーカード利用による災害時や防災面での活用は今後広がっていくことと思う。
- ① 直近の保有率は何%か。
  - ② 更なる保有率の向上に向けて具体的な計画はあるか。

## A 情報提供・広報に努める

▼住民課長

- ① 令和7年1月末時点で82.2%です。
- ② マイナンバーカードは、マイナ保険証やマイナ免許証の運用開始など、日常生活の中で利用できる場面が増加している。本村でも「書かない窓口」機器を導入し、利活用している。  
また、防災面や、非常時に医療が必要な場面での活用などの検討も進んでいる。  
今後、保有枚数率の向上に向け、情報提供・広報に努めていく。

## Q 修学旅行費用の無償化について

複数の自治体において、2025年度から中学校の修学旅行費用の無償化が図られる。  
本村で同様の支援をするには約320万円（40人×8万円）が必要。小規模な自治体だからこそ育て支援には更に注力すべきと思う。現時点での教育長の認識を伺う。

## A 課題として検討する

▼教育長

修学旅行の保護者負担が増加している状況があり、教育委員会としても課題の一つとしてとらえている。現状においては、中学校で修学旅行費に対する補助は行っていない。  
今後の課題として検討していきたい。



根本 定雄 議員



詳しくはこちら

## Q 遊休農地の活用で村の特産物を育てブランド化へ

- 地域の気候風土を生かした平田村の特産物を作る必要があると思う。そこで村長の考えを伺う。
- ① 村の特産物をブランド化するための取り組み方は。
  - ② 村の特産物生産にあたり組織化する構想は。

## A ブランド化・組織化を検討していく

### ▼産業建設課長

① ブランド化を実現するには、商品の魅力発信から販売につながる機会を継続して消費者に提供することが重要と考える。購入者を増やすことで平田村産品のファン獲得に繋がり、現在のインゲンや自然薯、アスパラガス、ハバネロのように、平田村といえどこれと言われるような農産物、6次化商品が産出できるよう努めていく。

② 現在、圃場整備事業を予定している「北屋敷地区」「上北方地区」において、高収益作物として試験栽培しているサツマイモの6次化商品の開発検討を契機として、仮称「平田村6次化商品開発推進協議会」を令和7年度に設置する予定。

今後は設置を予定している協議会の中で、福島地域産業6次化サポートセンターの協力のもと、県の補助事業などを活用しながら6次化商品の開発・販路拡大について推進するとともに、JA及び農業普及所とも連携しながら、必要に応じて生産者に対する基幹農作物の振興を図るための組織化についても検討していく。

再Q 徹底した組織作り、6次化商品開発についても是非推進していただきたい。

### 再A ▼産業建設課長

本村の地域資源である農地を維持するために、付加価値の高い農作物の栽培や、ブランド化、野菜等の周年出荷に向けた取り組みについて農家支援をしながら、農業経営の安定化を図りたい。今回の組織化を契機に6次化産業の振興に努める。

## Q 除雪体制は整っているか



高橋 七重 議員



詳しくはこちら

① 除雪の基準地はどこか。また、国、県、村の除雪実施の基準は。

② 村道の除雪は、建設協力会に委託をしているが、除雪に使う重機類を手放している事業所もあると聞く。そのような状況で、除雪の依頼に、すぐに対応することは可能なのか。

③ 公共施設周辺（こども園や学校など）は、所管の異なる道路が通っている。このような場合、施設周辺の除雪はどかが担うのか。

④ 村道において住民が融雪剤の散布が必要と判断した場合、融雪剤をどこで手に入れるのか。区長に分けてもらうのか、それとも役場に直接申し出て分けてもらうのか。

## A 見直しも含め検討する

### ▼産業建設課長

① 村の基準地は、役場駐車場の観測所。除雪実施の基準は、国5cm、県5〜10cm、村15cm。

② 除雪の可能性がある場合、委託業者には事前に除雪体制を整える旨の連絡をしている。また、各委託業者所有による台数での除雪となるため、路面状況によっては、除雪に時間を要する場合もある。

③ 公共施設周辺道路は産業建設課で対応。なお、

路線ごとに優先順位を決めて実施しており、学校周辺の村道は優先的に作業を進めている。

④ 融雪剤は、原則として行政区長を通して配布している。村道沿線の日陰地には小袋にした融雪剤の設置も行っており、要望があれば現地確認の上設置を検討する。

再Q ① 地域によって積雪量は違う。臨機応変な対応はできないか。

② 除雪の仕方を指導すべきではないか。また、建設協力会だけではなく、重機を持つ林業関係者にも委託をしてはどうか。

再A ▼産業建設課長

① 村の基準を10cm程度に見直すことを検討している。

② 重機の種類によってうまくできないこともある。オペレーターの技術向上については、業者に伝え、行政としての確な対応に努める。



除雪の様子

## Q 製品プラスチックの分別は住民への十分な周知を

この4月から、製品プラスチックの分別収集が始まる。これまでの資源別分別よりさらに細かく、判断も難しく、住民にとっては慣れるまで大変で面倒な作業になる。しかし、この事業の目的や意義を周知し、住民の協力を得られるようにしなければならない。

- ① 一番大事な住民への周知についてはどのような方法で行うのか。
- ② 周知をしていく上で、村内の各種団体への協力を求めているのか。

## A 時間をかけて周知していく

▼住民課長

- ① 1、2月の行政区長会で製品プラスチックの分別収集について、概要説明と地区住民への周知の協力を要請。そのほか、1月に「製品プラスチックの分別収集開始のお知らせ」を、2月発行の広報誌にも掲載している。

今後は、3月に配布する「ごみ分別収集カレンダー」「ごみ分別事典」に製品プラスチックの分別収集について掲載し周知する。令和7年度に収集場所に掲示する看板を作成する予定。

- ② 以前から、今回の分別収集に対し各種団体等の会合や、事業実施の周知や、協力を検討しており、開始後の状況を見ながら実施したい。

## Q 社会福祉協議会の介護事業における運営状況は

高齢者やその家族と関わりを持つ介護事業者が運営

を続けられない、または倒産する事態が広がっている。原因は、多くが利用者の減少による収入減と労働に見合った賃金ではないため働き手がいらないことさらに、そこに追い打ちをかけた介護報酬の引き下げにより、ますます働く人の確保ができないのが現状。本村の事業所も影響を受けているのではないかと。社協の介護事業における運営状況はどうか。

## A 村が責任をもって支援する

▼健康福祉課長

平田村社会福祉協議会では、居宅、通所、訪問介護事業のサービスを提供している。令和6年12月現在の利用状況は、職員の経営努力と介護報酬の改定によつて前年に比べ、利用者や介護給付費のいずれも若干前年度を上回っている。しかし、収支全体を見ると厳しい経営状況に変わりはなく。

村としては、令和7年度当初予算において、社会福祉法人平田村社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき、前年に比べ500万円増の2,700万円の補助金を計上している。今後も引き続き財政面等でサポートを継続していく。



## Q 奨学金制度の創設を

子供を養育する保護者は、教育にかかる負担も大きくなってきている。特に大学等に進学する際は、入学金や授業料のほか、生活費や通学費などにかかる金額が大きく、不安になる保護者もいる。奨学金制度を創設してはどうか。



三本松和美 議員



詳しくはこちら

## A 奨学金の元金への支援ができないか検討したい

▼教育課長

奨学金には、返還を要しない給付型奨学金もあるが、貸付型の奨学金等は元本がそのまま残り、将来的には返済が必要になる言わば借金。

このことから、現在、村へのUターンや移住・定住を条件に、学校卒業後の貸付金の返済負担を支援できるように、奨学金の元金への支援ができないか、検討していきたい。

## Q 村民の健康増進について

平田村を「健康長寿の村」にすべく、健康増進に努めるべき。考えを伺う。

- ① 令和5年度村民の男女別の死因順位は。
- ② 村民の治療における疾病ごとの順位は。
- ③ 健康アップ教室等での男性の参加割合が低い

④ どう考えるか。  
 ④ 脾臓がん検診を取り入れてはどうか。

令和5年度の村民の人口動態統計  
 (男女別の死因順位)

|   | 1位        | 2位        | 3位        | 4位 | 5位           |
|---|-----------|-----------|-----------|----|--------------|
| 男 | 悪性<br>新生物 | 脳血管<br>疾患 | 心疾患       | 老衰 | 腎不全          |
| 女 | 心疾患       | 悪性<br>新生物 | 脳血管<br>疾患 | 老衰 | 大動脈瘤<br>及び解離 |

国民健康保険加入者  
 (令和5年度疾病別医療費分析)

|    | 1位                    | 2位                    | 3位                      | 4位                     | 5位                      |
|----|-----------------------|-----------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|
| 入院 | 新生物<br>(主に悪性<br>新生物等) | 循環器<br>(主に脳内<br>出血等)  | 精神<br>(主に統合<br>失調症等)    | 神経<br>(主に神経系<br>の疾患等)  | 筋骨格                     |
| 外来 | 内分泌<br>(主に糖尿<br>病等)   | 新生物<br>(主に悪性<br>新生物等) | 感染症<br>(主にウイル<br>ス性肝炎等) | 循環器<br>(主に高血圧<br>性疾患等) | 尿路精器<br>(主に腎尿路<br>系疾患等) |

## A 生活習慣病を予防し、健康寿命を伸ばしたい

▼健康福祉課長

- ①②は、図表を参考。
- ③ 要因の可能性の一つとして、男性と女性では、健康管理の意識に差があると思われる。昨年度の特定健診受診率をみても、男性が53.3%で、女性が2.6%上回っていた。
- 今後は、男性も健康意識が高くなる事業の展開に努める。
- ④ すい臓がんの検診は、市町村が推進する対策型がん検診に含まれていない。

※対策型がん検診とは…

がんの死亡率減少効果が確立している方法で実施され、政府や自治体が推奨する定期的な検診のこと。

④ ①②の結果からどのような対策をとるべきか伺う。

④ すい臓がんの疑いがある人や希望のある人にも人間ドックが受けられるように助成をしてはどうか。

再A ▼健康福祉課長

死因、疾病の結果から生活習慣病に起因するものが多いと考える。まずは、生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸が、医療費や介護給付費の抑制にもつながると考える。

道の駅・産業振興公社・商工会・JA等と連携した誘客戦略を(加工所をつくり、それを生かした誘客戦略を)

群馬県利根郡川場村にある「川場田園プラザ」を見学した。その道の駅では、直売所には地元産の野菜類はもちろん、豊富な加工食品が販売されていた。さらに、家族や若い方が楽しめる工夫もされていた。そこで伺う。本村も村全体を考え、道の駅、産業振興公社、商工会、JA等と連携し、誘客戦略を考えてはどうか。

- ① 加工施設の整備をしては。
- ② 加工施設に農産物の集荷場を併設し、無駄なく出荷・加工ができるようにしては。
- ③ 村内で豊富に採れる山菜などを活用してはどうか。
- ④ 加工施設をものづくりの拠点とし、技術の継承等の支援を行っては。

A 組織の運営には、様々な課題があり、整備は難しい

▼企画商工課長

道の駅ひらたの直売所では、年間を通した品揃えの部分で課題がある。特に冬期間は地場産物が少なく、来場者も減少する傾向。

このため、農産物の販売だけでなく、加工施設において規格外の野菜・果物等を活用し販売につなげられれば、直売所が抱える品揃えの面での課題が解消され、農家の所得向上にもつながるかと思う。

また、山菜も加工して通年での販売が可能になれば、販売品目も増え、誘客にもつながるものと思われる。

しかし、村が加工施設を整備したからには、運営組織を設置して、事業採算性の検討、雇用の確保など、様々な部分で課題があり、整備は難しいと考える。

